

Next Challenge 次代をつくるチカラ



業界団体の動き

介護保険制度が始まって10年以上がたった。高齢者住宅・老人ホームの業界は、大手不在といわれるほど中小企業が多く、一部の心ない業者によるトラブルが話題になることがある。より良質な業界にするため、消費者ニーズと業界の現状を認識してオープンにし、業界振興の妨げとなる事項を改善していく必要がある。消費者団体や行政とともに現状を正確に把握して業界としての信頼性を向上させるため、2010年4月、高齢者住宅経営者連絡協議会が発足。これまでに、高齢者住宅の在り方についての様々な政策提言などを行ってきた。

例えば昨年の「高齢者住宅の入居一時金に関する提言」では、入居一時金方式のメリットと課題を示し、明確なルールを定めつつ、サービスや契約形態の多様性を拡大すべきとの今後の方向性を示した。また入居相談センターを設け、消費者側に立って高齢者住宅の紹介などをしようとしている。会員企業によるアンケート結果では、消費者団体などが訴える「契約に関する苦情」は実はごくわずかであり、実際は「介護スタッフの接遇」や「介護サービスの苦情」の方が多いという。

同協議会役員の植村健志氏はこう語る。「既得権益や特定業者保護のための業界団体は必要ない。行政とも歩調を合わせ、各運営事業者や業界組織が変わるべき時期がきている。高齢者住宅は、目先の利益や政策ではなく、中長期的に考えないといけない。消費者にとって『安心』で『分かりやすい』高齢者住宅を供給することが、国と業界の使命だ」

このように業界団体の側でも、誰もが安心して暮らせる高齢社会を実現するためには業界として何を変えていくべきかを真剣に考え、取り組んでいる。

消費者の希望に応えるために

アナウンサー
木佐 彩子 氏



日本の高齢者人口に対する介護施設・高齢者住宅の整備率は約4%。現在の仕組みだけでは急拡大する介護需要を吸収しきれない状況だ。高齢者住宅の整備が急ピッチで進んでいるが、消費者が安心して暮らせる仕組み

になっていくのか。多様化するライフスタイルに応える高齢者向けの住まいとは。フリー・アナウンサーの木佐彩子氏が、高齢者ホームを数多く展開するアズパートナーズ(東京・千代田)代表の植村健志氏に聞いた。

木佐 日本の少子高齢化はどんどん加速していて、50年後の日本人の構成は、5人に2人が65歳以上になると予測されています。いま、高齢者向けの住宅事情はどうなっているのでしょうか。

植村 現状では、老人ホームなどの高齢者住宅に入居する方はわずかに過ぎません。ほとんどの高齢者が自宅で過ごすか、家族の介護を受け病院で亡くなっています。ただ、子どもや親族が遠方に住んでいた市圏では、近年、高齢者住宅への入居が一般的になりました。

木佐 昨年10月には高齢者住まい法が改正、今年4月には改正老人福祉法が施行され、入居者が安心して高齢期の住まいを選択しやすい環境の整備が進んでいますね。

植村 はい。私は以前からデベロッパーとして住宅開発に携わる中で、良質な高齢者向け住宅が整備されていないと痛感してきました。人生80年といいますが、最期のときを過ぎる場所の選択肢が、限られた施設か病院になってしまふのはあまり寂しい。所得や体の状態に応じて様々な入居者のニーズを満たす、環境の整った高齢者住宅を造らなくては――という思いから、2004年に当社を設立しました。

國もここにきて、高齢者住宅の整備に動き出したことは大きな前進です。00年に介護保険制度がスタートしたことを見機に民間企業も参入できるようになり、住まいの選択肢も徐々に広がってきました。一方、昨年の高齢者住まい法の改正によってサービス付き高齢者向け住宅の整備が進んでいますが、まだ不安な部

になっているのか。多様化するライフスタイルに応える高齢者向けの住まいとは。フリー・アナウンサーの木佐彩子氏が、高齢者ホームを数多く展開するアズパートナーズ(東京・千代田)代表の植村健志氏に聞いた。

木佐 日本の少子高齢化はどんどん加速していて、50年後の日本人の構成は、5人に2人が65歳以上になると予測されています。いま、高齢者向けの住宅事情はどうなっているのでしょうか。

植村 現状では、老人ホームなど

に過ぎません。ほとんどの高齢者が

自宅で過ごすか、家族の介護を受け

病院で亡くなっています。ただ、

子どもや親族が遠方に住んでいた

市圏では、近年、高齢者住宅への入

居が一般的になりました。

木佐 昨年10月には高齢者住まい

法が改正、今年4月には改正老人福

祉法が施行され、入居者が安心して

高齢期の住まいを選択しやすい環境

の整備が進んでいますね。

植村 はい。私は以前からデベロ

ッパーとして住宅開発に携わる中

で、良質な高齢者向け住宅が整備さ

れていないと痛感してきました。人

生80年といいますが、最期のときを

過ぎる場所の選択肢が、限られた施

設か病院になってしまふのはあまり

寂しい。所得や体の状態に応じて

様々な入居者のニーズを満たす、環

境の整った高齢者住宅を造らなくては

――という思いから、2004年

に当社を設立しました。

國もここにきて、高齢者住宅の整

備に動き出したことは大きな前

進です。00年に介護保険制度がス

タートしたことを見機に民間企業も参入

できるようになり、住まいの選択肢

も徐々に広がってきました。一方、

昨年の高齢者住まい法の改正によっ

てサービス付き高齢者向け住宅の整

備が進んでいますが、まだ不安な部

分があります。見守りや安否確認といった最低限のサービスはあるものの、要介護度が上がったときの対応

や、具体的なケアについては入居者の選択に任せているのが現状です。

そこをわれわれ事業者がどう検証していくかが今後重要なと感じています。

木佐 経営理念に掲げている「世

代を超えた暮らし提案」とは、どう

いうことでしょうか。

植村 高齢者住宅については、住宅事情や現行の介護保険制度、費用の問題など、入居者だけでなく、子どもや孫の世代も含めてご家族の皆

がどうあるべきかを考えていけば

問題だと感じています。私は今45歳ですが、私の世代には親の介護で仕

事を辞めて実家に帰らなくてはならなかつたり、介護疲れで苦しんでいたり、ライフスタイルの変更を余儀なくされている人が大勢います。

木佐 日本人は眞面目さから頑張り過ぎてしまつて、介護の負担を背負い込んでしまう方が多いように思

います。家族愛はもちろん大切ですが、プロに甘えることも大事ですよ

ね。私の知人のお母様がホームに入居されたのですが、やはり最初は「親を入れざるなんて……」と抵

抗があったそうです。でも実際に入居してみると、医療サービスが行き届いていてスタッフにも恵まれ、お母様も「どうして早く入れてくれなかつたの?」と言うほど良好な関係を築けていると聞きました。

植村 それは良かったですね。当社では「施設」ではなく、あえて「ホーム」と呼んでいます。入居された皆様がホームとしてくつろぎ、ご家族を含めて「ここに引っ越せて良かった」と言っていただけのよう

が問題になっていますが、「良いサービスをすればその対価として良い

が問題になっていますが、「良いサービスをすればその対価として良い